

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	合併処理浄化槽設置促進事業					事務事業コード	02204
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	30300

1. 事業概要

総合計画コード	4111		5431			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 浄化槽法、埼玉県浄化槽設置指導要綱	
めざす 目的成果	公共下水道の未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。					
事業内容	合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について周知・啓発する。 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	広報・ホームページ等で合併浄化槽への転換や維持管理の実施などの周知・啓発を図る。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、法定検査・清掃などの適正な維持管理の実施の周知・啓発を行うとともに、浄化槽台帳の整備を進めるため、県と連携して情報共有を行った。									
単位: 千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		0				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源									
	b 人件費		6,206		6,206		5,430				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,206		6,206		5,430					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.80 人		0.70 人			
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		職員人件費のみ									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績)		R2目標・計画 (R2実績見込)	
活 動	①	広報紙掲載回数	回	2 (2)		2 (1)		2 (1)		2 (2)	
	②			()		()		()		()	
成 果	①	浄化槽の維持管理指導件数	件	0 (3)		0 (14)		0 (9)		0 (6)	
	②			()		()		()		()	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活排水による河川の汚染を防ぐため、合併処理浄化槽への転換及び法定検査等の維持管理、本下水への接続について、今後も周知等を行っていく必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 浄化槽の維持管理等について、県と連携して法定検査で適合していない管理者に対して指導が行うことができた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 対象者の状況に応じ、適切な相談・助言を実施した。 参加と協働: 広報や通知の発送等により、周知・啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 浄化槽の設置基数等の管理に関して、事務の効率化を図っていきたい。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
浄化槽管理者が良好な浄化槽の維持管理について、管理者一人一人がしっかりと管理を行えるよう、今後も継続して周知を行っていく。				

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	環境情報収集及び公害監視事業					事務事業コード	02202
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4112		4111			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 環境基本法/騒音規制法/振動規制法/水質汚濁防止法/ダイオキシン類対策特別措置法/石綿障害予防規則/埼玉県生活環境保全条例	
めざす 目的成果	環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。 また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。					
事業内容	大気・水質環境調査、道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査 公害関係法令等にかかる届出の処理 騒音、悪臭等公害苦情が発生した場合の対応 職員による野外焼却等監視パトロールの実施					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市内3河川・小排水路の水質環境、大気環境、ダイオキシン類環境の調査・分析及び道路の騒音・振動等の調査の測定を委託により行う。 県と協力し、公共水域に排水している事業所の排水調査を行う。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容			各環境調査委託(大気・水質・ダイオキシン類、道路交通騒音・振動)を実施した。 事業者等に対し、騒音・振動等の公害関係法令に該当する施設・作業・専任者等の開廃止や変更にかかる届出を処理し、環境・規制基準等の遵守、悪臭・騒音等公害苦情が発生した場合の誠意ある対処・解決を促した。 職員による野外焼却等監視パトロールを実施した。						
単位: 千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,956		8,915		11,139		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	9,956		8,915		11,139		
	b 人件費		8,145		8,533		7,757		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,101		17,448		18,896			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.05 人		1.10 人		1.00 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		旅費 31千円 需用費 422千円 役務費 18千円 委託料 10,120千円 使用料及び賃借料 502千円 負担金、補助及び交付金 46千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	各種環境調査の種別数	種類	4	4	4	4		
				(4)	(4)	(4)	(4)		
	②	公害監視パトロール実施回数	回	12	12	12	12		
				(12)	(12)	(12)	(12)		
成 果	①	河川水質調査結果(黒目川・BOD基準値5mg/ℓ)	mg/ℓ	1.0	1.0	1.0	1		
				(1.5)	(1.8)	(1.3)	(1.5)		
	②	大気調査結果(市内平均・二酸化窒素基準値0.06ppm)	ppm	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下		
				(0.06以下)	(0.06以下)	(0.06以下)	(0.06以下)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市内の環境状況を継続的に監視することは、市民の生活環境を保全するうえで非常に重要であり、責務でもある。また、騒音・振動・悪臭等の公害関係法令に該当する施設を所持している、若しくは該当する作業等を行う事業者に対して、市は届出の受理及び審査業務、また環境基準及び規制基準を遵守するよう指導等を行うことが法令及び条例により定められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標である河川水質調査のBODが目標値を達成できなかったが、その他の指標についてはすべて達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 経年的な環境状態を把握・監視し、市民が暮らしやすい環境の保全を図った。 参加と協働: 苦情等の際には、それぞれの立場に配慮しながら対応した。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 環境調査業務委託における調査結果について、環境審議会など意見を踏まえ公表等の内容を精査する余地はある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も経年経過として環境調査の結果を把握するとともに、環境審議会の意見などを踏まえて精査を行う。	

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	鳥獣・害虫管理事業					事務事業コード	01203
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4113		4112			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 狂犬病予防法/鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律/スズメバチの巣駆除実施要綱	
めざす 目的成果	有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。					
事業内容	狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 疾病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除、スズメバチの巣の駆除 TNR災害時の浸水家屋への消毒					
事業手法	☐ 市の完全な直営		☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☒ 市民等との協働	
					☐ 補助金交付	
	犬の登録と原簿作成、登録事項の変更、鑑札、注射済票の交付及び再交付。疾病鳥獣、野生鳥獣についての相談及び対処を実施。有害鳥獣の捕獲の許可。スズメバチの巣の撤去委託。TNR活動の推進。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付をした。 疾病鳥獣、野生鳥獣の対処法など相談及び対処、有害鳥獣の捕獲許可をした。 水害等により浸水した地域において、家屋やその敷地内等の消毒を実施した。 飼い主のいない猫へのTNR活動を推進した。 スズメバチの巣の駆除委託の実施した。							
		単位: 千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,806		2,752		1,984		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	1,806		2,752		1,984		
	b 人件費		14,326		13,195		12,023		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,132		15,947		14,007			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.90 人		1.75 人		1.55 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 264千円 役務費 284千円 委託料 1,436千円							
指標名			単位	H29目標・計画	H30目標・計画	R1目標・計画	R2目標・計画		
				(H29実績)	(H30実績)	(R1実績)	(R2実績見込)		
活動	①	鳥獣・害虫に関する相談件数	件	300	300	300	300		
				(336)	(287)	(209)	(250)		
	②	集合狂犬病予防注射実施回数	回	8	8	8	8		
				(8)	(8)	(8)	(1)		
成果	①	狂犬病予防注射接種率	%	65	68	72	75		
				(65)	(59)	(65)	(55)		
	②								
				()	()	()	()		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 狂犬病予防注射は本来、畜犬の全てを登録し、完全実施が望まれるところである。その他、市民生活に不安を与える鳥獣・害虫や水害時の消毒に関しては、事例に応じ適宜適切に対応していく必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度の狂犬病の集合予防注射は、コロナウイルス対策のための緊急事態宣言により、1日のみの実施以降、中止となったため、活動指標・成果指標の目標値が大幅減となった。引き続き接種率の向上に向けた啓発活動等を実施していく。またスズメバチの巣の駆除により、市民の安心・安全な生活環境を維持することが出来た。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の利便性を考慮して集合狂犬病予防注射を実施し、接種率の向上を図った。 参加と協働: 集合狂犬病予防注射の実施と広報により、市民の適切な畜犬管理の促進を図った。 経営的な視点: 狂犬病予防注射の連絡はがきの送付により、狂犬病予防注射の接種率向上を図った。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 畜犬登録の事務については、狂犬病予防注射の接種率が減少の傾向にあることから、啓発方法など見直す余地がある。今年度から開始したムクドリ対策についても、実施時期や回数など、実績を踏まえて効果的な実施に努める。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
市民の安心・安全を確保するため、危険なスズメバチの巣の駆除委託を継続するとともに、北朝霞駅・朝霞台駅周辺及び朝霞駅周辺に飛来するムクドリの騒音や糞害防止のため、鷹匠によるムクドリ対策を実施する。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	リサイクルショップ運営事業					事務事業コード	03203
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121		4211				
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型	
						●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例 朝霞市リサイクルショップ運営要綱	
めざす 目的成果	家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみの減量化が図られている。						
事業内容	家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、販売の代行業務を行う。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 リサイクルショップは、8名の会計年度任用職員が1日4名によるローテーション勤務で、会員(商品出品者)の登録手続、商品の受付、登録、展示、販売、精算等を行っている。						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		会員登録された市民の方から、家庭で不用となった衣類や雑貨品等をリサイクルショップに出品してもらい、必要としている方へ販売し、その売り上げを出品者にお返しした。							
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,801		7,895		9,166		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	7,801		7,895		9,166		
	b 人件費		1,551		1,551		1,551		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,352		9,446		10,717			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		報酬 7,436千円 職員手当等 1,037千円 旅費 51千円 需用費 603千円		役務費 12千円 補償、補填及び賠償金 27千円 合計9,166千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	会員登録者数	人	7,480 (8,144)	7,500 (8,438)	7,530 (8,690)	7,600 (8,890)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	商品販売割合	%	90 (85)	90 (83)	90 (82)	90 (81)		
	②	商品一点当たりのコスト	円	138 (139)	138 (153)	138 (157)	138 (153)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 限りある資源の有効利用を図り、ごみの減量化を進める市の姿勢を示す上で必要性がある。不用品が再利用される仕組みを通じて、市民に3Rを考えてもらうきっかけとしてもらう。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である会員登録者数を達成できた。商品販売割合については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、未達であった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: すべての方が利用しやすいように、案内表示の文字を大きくするなどの配慮を行った。 参加と協働: ショップでの商品売買を通して、市民と協働で3Rの推進を図ることができた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、運営の効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> リサイクルショップの運営、実施方法などについて他の自治体などを参考に研究を行う。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ その他 (実施時期: R 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	より多くの市民に利用していただけるよう、引き続き業務の改善に努める。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	リサイクルプラザ運営事業					事務事業コード	03202
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				☒ ソフト事業 ☐ ハード事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例
めざす目的成果	環境に負荷の少ない資源循環型社会構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、不用品情報交換制度などの情報を発信している。				
事業内容	市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座等の開催とともに、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働事業として各種講座等の実施を委託するほか、職員(会計年度任用職員を含む)により、運営する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働による各種講座等の開催とともに、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信を行った。							
単位: 千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,107		5,112		6,020		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	5,107		5,112		6,020		
	b 人件費		6,206		6,206		6,206		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,313		11,318		12,226			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.80 人		0.80 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		報酬 4,889千円 職員手当等 704千円 報償費 0千円 旅費 0千円		需用費 302千円 役務費 13千円 委託料 100千円 備品購入費 12千円		合計6,020千円			
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	環境大学・講座等開催回数	回	48 (35)	48 (0)	48 (5)	48 (3)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	環境大学・講座等参加者数	人	850 (569)	850 (0)	850 (36)	850 (15)		
	②	不用品交換制度成立割合	%	50 (43)	50 (37)	50 (39)	50 (38)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市民で構成する企画運営協議会との協働により、各種講座等の開催やごみ減量に関する情報発信を行い、資源循環型社会の構築について市の考え方を示す意味で必要性は高い。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> リサイクルプラザ企画運営協議会は、ここ数年スタッフ数が減少していたが、令和2年度は新規スタッフが多数加入し、新体制での活動準備を進めると共に講座を開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講座開催回数や参加者数は減少した。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業の運営にあたり、市民の方の様々な立場に配慮しながら実施するよう努めた。 参加と協働: 各種講座等の実施について、市民で構成される企画運営協議会との連携を図り、スムーズな事業運営に努めた。 経営的な視点: 現行の運営費をできるだけ上回らないことを前提とし、運営の効率化を図ることができた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 各種講座等について、庁内他課との連携を含め、実施方法についての検討を行う余地がある。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		事業の充実を図り、ごみの減量や環境に関する情報発信に努める。		

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	リサイクル家具類販売事業					事務事業コード	03204
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121		4211					
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例 朝霞市リサイクル家具類販売取扱基準		
めざす 目的成果	市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。							
事業内容	市内の家庭で、不用となって処分されようとしている家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 リサイクル家具類の訪問収集、清掃、補修、展示および購入された家具類の引き渡し業務等を、シルバー人材センターからの派遣スタッフに委託し、職員(会計年度任用職員を含む)は、家具類の申込受付、抽選、販売手続きを行っている。							

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		市内の家庭から引き取った再利用可能な家具類を引取り、清掃・補修などを施した後、毎月、公開抽選による展示販売を行った。（4月、5月は緊急事態宣言を受けた新型コロナウイルス感染防止対策による休所のため実施できず）							
単位: 千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,537		4,750		5,367		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	5,537		4,750		5,367		
	b 人件費		1,551		1,551		1,551		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,088		6,301		6,918			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 258千円 役務費 20千円 委託料 4,363千円 使用料及び賃借料 726千円 合計 5,367千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	家具収集・持込点数	点	650 (527)	660 (457)	675 (390)	695 (350)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	家具販売割合	%	90 (88)	90 (80)	90 (79)	90 (83)		
	②			()	()	()	()		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標を下回ることとなったが、不用とされた家具類を廃棄物とせず、再利用につなげることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 家具類の持ち込みができない方のため、家具類の収集を引き続き実施するなど配慮する。 参加と協働: 家具類の売買を通して、市民と協働で3Rの推進を図ることができた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 家具類の引取り、販売ともに、より多くの方に利用していただけるよう、広報等でPRしていく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	時節にあった特集(入学シーズン前の学習机フェア等)を企画すると共に、より多くの方に利用していただけるよう、広報等でPRを行うなど、引き続き業務の改善に努める。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	再生可能エネルギー普及推進事業					事務事業コード	02203
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4121		5341			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に寄与している。					
事業内容	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)、蓄電池、雨水貯留槽を設置する費用に対する補助 太陽光発電事業者に公共施設の屋根の貸出					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働					☒ 補助金交付
	朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱により補助金を交付した。 太陽光発電 上限10万円、エネファーム 定額5万円、蓄電池 定額10万円、雨水貯留槽 上限2万円 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 3施設で事業継続					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,000	4,900	4,763		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	5,000	4,900	4,763		
	b 人件費		6,206	6,981	6,206		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,206	11,881	10,969			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.80 人	0.90 人	0.80 人		
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		負担金、補助及び交付金 4,763千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	①	年間太陽光発電システム補助件数	件	46 (45)	30 (37)	30 (26)	30 (20)
	②			()	()	()	()
成 果	①	太陽光パネル設置補助延べ件数	件	894 (893)	928 (930)	958 (956)	988 (976)
	②			()	()	()	()

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 太陽光発電は、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり、また、創エネ・省エネ設備を設置することで、温室効果ガスの排出を抑制できるため、地球温暖化対策の一環として非常に有効な手段である。創エネ・省エネ設備を推進することで、温室効果ガスの排出を削減するとともに地球温暖化対策への意識の向上につながる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 太陽光発電システムの補助金交付件数は前年度と比較して減となったが、太陽光発電システムで発電される電力を蓄電するための定置用リチウムイオン蓄電池の補助金交付件数は、前年度より増となり、予算額に概ね達することができ、目標について概ね達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 再生可能エネルギーの導入のきっかけになるよう補助金を交付した。 参加と協働: 補助金を交付することにより、市民参加の促進及び啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金については、補助実績などを考慮しながら補助対象設備等を見直す余地はある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、国、県、他市の動向を勘案し、平成26年度に補助単価、補助限度額、補助件数を見直し、平成27年度は、さらに補助件数を見直した。平成30年度には、再生可能エネルギーとしての補助メニューを追加した朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金に改めた。今後も創エネ・省エネ設備等の補助について、近隣市の状況などを調査し、検討していく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	地球温暖化対策推進事業					事務事業コード	02201
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4131		4121		5234		5342		5432	
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型		●ソフト事業 ○ハード事業			
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地球温暖化対策の推進に関する法律/エネルギーの使用の合理化等に関する法律/埼玉県生活環境保全条例/朝霞市電気自動車用急速充電器利用要綱				
めざす 目的成果	地球温暖化対策について、市民や事業者温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者市としての姿勢を示している。									
事業内容	地球温暖化防止に係る啓発(広報・HPの活用) 電気自動車用充電器の維持・管理 職員向け研修 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計 職員に対するエコライフDAYチェックシートの実施(年2回)									
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 電気自動車充電器を利用者に有料で提供する。 広報・ホームページ等で地球温暖化対策防止の啓発をする。									

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		地球温暖化防止に係る啓発として、アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置や広報・HP等により省エネ対策の推進、エコライフDAYチェックシートの配布及び回収を実施した。 市役所の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器を利用者に有料で提供した。 公共施設の事業活動で発生する温室効果ガスの集計結果を国及び県へ報告し、広報・HP等で公表した。 職員向け研修を実施した。							
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		627		631		1,177		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	627		631		1,177		
	b 人件費		4,266		4,654		6,206		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,893		5,285		7,383			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.60 人		0.80 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 1,073千円 委託料 104千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	地球温暖化対策の事業数	事業	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	エコライフDAYチェックシート回収率	%	98 (94.8)	100 (93.0)	100 (94.9)	100 (94.4)		
	②	充電器施設の利用件数	件	467 (463)	48 (43)	48 (63)	48 (48)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民への先導的役割として取り組まなくてはならないものである。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本事業により得られる成果は、目に見えてわかるものではなく、また時間も要するものである。しかしながら、職員向け研修等を実施していくことにより、市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示している。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民が取り組みやすい事業を実施し、多くの市民が参加できるよう配慮した。 参加と協働:温暖化対策の啓発により、市民の参加を促した。 経営的な視点:環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 電気自動車充電器の利用については、他市等の状況等を踏まえ、検討する余地はある。 地球温暖化対策については、今までの取組を継続していくことに加え、さらなる温室効果ガスの削減意識を定着させるべく、随時見直しを必要がある。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
市民に地球温暖化対策の啓発を推進するとともに、温室効果ガスの削減意識が、より浸透していくように行っていく。 電気自動車充電器の有料化については、状況や効果等を注視していく。				

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	環境推進総務事務事業					事務事業コード	01201
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4141	1232	4111				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 住み良い環境づくり基本条例/朝霞市食品衛生協会補助金交付要綱/墓地等の形成の許可等に関する条例	
めざす 目的成果	市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。						
事業内容	市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議との協働及び活動支援を実施し、市民等の意見や活動を活かしながら、環境行政の推進や朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等を図る。						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		市民団体との協働及び活動を支援した。 第3次環境基本計画の策定に着手し、環境審議会を3回開催した。 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」を発行した。									
		単位: 千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,987		1,954		7,073				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	1,987		1,954		7,073				
	b 人件費		13,297		12,799		11,636				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,284		14,753		18,709					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.50 人		1.65 人		1.50 人			
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		報酬 248千円 旅費 78千円 需用費 457千円 役務費 93千円 委託料 5,014千円 使用料及び賃借料 933千円 負担金、補助及び交付金 250千円									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績)		R2目標・計画 (R2実績見込)	
活 動	①	環境審議会の開催回数	回	2 (2)		2 (2)		2 (2)		3 (3)	
	②			()		()		()		()	
成 果	①	環境政策に係る報告書の発行種類数	種類	2 (2)		2 (2)		2 (2)		2 (2)	
	②			()		()		()		()	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 報告書の内容を審議会に諮り、様々な市民の立場に配慮しながら発行した。 参加と協働: 環境審議会に公募市民や市民団体の枠を設け、様々な市民の視点での意見を伺った。 経営的な視点: 環境施策実施年度報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 公募市民、環境市民団体の代表を構成員に含む環境審議会で、本市の環境への取組を定めた「第2次環境基本計画 実施計画」の策定や、年次報告である「朝霞の環境」の発刊にあたっての意見聴取を実施した。また、あさか環境市民会議に対する支援を実施することにより、自主的な環境保全活動も行われている。今後さらに市民、事業者等との協働による環境行政の推進を図っていく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	第2次環境基本計画が、令和3年度に目標年迎えることから、新たな環境問題に対応するため、令和2年度から第3次環境基本計画の策定に着手している。今後も、環境審議会等の意見などを踏まえ、年次報告である「朝霞の環境」の発刊など、市民等へのわかりやすい情報提供や各種団体への支援、協働を推進していく。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	環境美化事業					事務事業コード	01202
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4142		4113		4141		
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住み良い環境づくり基本条例/ポイ捨ての防止に関する条例/あき地の環境保全に関する条例/廃棄物の処理及び清掃に関する法律/路上喫煙の防止に関する条例		
めざす目的成果	市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。						
事業内容	春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集 環境美化活動功労者への感謝上贈呈						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市民と行政及び関係機関等との協働により、計画的に道路や河川敷等の清掃活動を実施し、市内の環境美化の向上を図る。きれいなまちづくり運動でのごみ収集及び不適燃焼物の処理を実施する。不法投棄監視パトロールを実施し、不法投棄物を発見した場合は速やかに対応する。路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーン等の啓発を実施する。						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		秋のきれいなまちづくり運動を実施した。 環境美化推進員による美化活動 不法投棄対策 環境美化活動功労者への感謝状贈呈 (春のきれいなまちづくり運動、環境美化ポスターの募集はコロナ感染拡大防止のため中止)							
単位:千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		8,446		8,316		6,982		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	8,446		8,316		6,982		
	b 人件費		13,572		13,187		12,023		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		22,018		21,503		19,005			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.80 人		1.70 人		1.55 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		報償費 122千円 需用費 684千円 役務費 338千円 委託費 5,601千円 工事請負費 210千円 備品購入費 17千円 負担金、補助及び交付金 10千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	きれいなまちづくり運動の回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (1)		
	②	不法投棄物処理件数	件	400 (473)	400 (454)	400 (539)	400 (400)		
成 果	①	きれいなまちづくり運動のごみ回収量	t	60 (31)	60 (56)	60 (52)	60 (23)		
	②								

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明>環境美化推進のためには、市民と市や関係機関が協働して取り組むことが重要であり、こうした活動を通してモラルの向上や市民の自主的な活動を促しながら継続して実施していく必要がある。路上喫煙禁止の啓発により、路上喫煙者を減少させ、歩行者等の身体的安全や財産を守る必要がある。不法投棄は、市有地、民有地に関係なく発生しており、被害を受ける市民等も多くいるため、行政で不法投棄防止対策を講じる必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明>指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 ごみの回収量に関しては、コロナ禍のため春のきれいまちづくり運動を中止としたため、成果指標を大きく下回っているが、実施することで市民との協働により市内の環境美化に大きく寄与している。その他、環境美化推進員による環境美化活動のほか、不法投棄の回収等については速やかに対応できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり:各事業に取り組む際、市民の方の様々な立場に配慮しながら実施した。 参加と協働:公募市民や団体に参加していただくことにより、環境美化意識の醸成を図った 経営的な視点:市民の参加と協働により、効率的な環境美化の実現を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明>環境美化推進員や市民からの通報及び職員や委託での夜間パトロールなどにより、不法投棄物の早期発見や対応を実施している。不法投棄の防止等の事業効果があがるよう、啓発看板の設置やパトロールのルート等については随時検討していく。また、一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力制度を活用し申請をした結果、令和3年度から不法投棄監視業務委託等に補助金が交付される見込みである。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
不法投棄減少の実効性があがるよう、現在実施しているパトロールや啓発看板の掲示、センサーライトの設置などのほか、新たな手法についても検討しながら事業を実施していく。また例年10月に実施している秋のきれいなまちづくり運動が、市民まつりの開催と重なる予定のため、開催時期をずらしその周知に努める。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業					事務事業コード	01202
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211					
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型 ●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
めざす 目的成果	市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会構築が推進されている。					
事業内容	啓発冊子・啓発品・収集日掲載パンフレット等の作成、配布 簡易版分別パンフレットの全戸配布 分別キャンペーン月間の実施 3R活動普及に向けた啓発事業の実施					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 リサイクルプラザ企画運営協議会や3R推進団体等との協働による事業の実施					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容			3R推進月間に伴う啓発事業の実施、「事業ごみの出し方についてのパンフレット」の配布、「簡易版資源とごみの分け方・出し方パンフレット」の全戸配布、「外国語版(5ヶ国語版、3ヶ国語版)資源とごみの分け方・出し方パンフレット」「ごみ集積所分別看板」「外国語版ごみ集積所分別看板」の配布、分別キャンペーン月間事業の実施						
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,147		1,703		1,737		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	1,147		1,703		1,737		
	b 人件費		6,409		3,103		6,981		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,556		4,806		8,718			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.85 人		0.80 人		0.90 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 1,737千円、役務費 0千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	啓発事業の実施回数	回	6 (6)	6 (6)	6 (8)	6 (5)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	家庭ごみ総排出量	トン	29,818 (29,077)	29,730 (29,006)	29,723 (29,726)	29,547 (31,500)		
	②	事業ごみ総排出量	g	5,967 (6,804)	5,989 (7,055)	5,829 (7,263)	5,760 (6,850)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ごみ減量化、再資源化推進のため、市民と事業者に対して、3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関する啓発を継続して実施する必要がある。特に、適正な分別により、再資源化を推進していく必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定していた店頭啓発事業や3R推進啓発事業は、コロナ禍の影響により実施できなかったが、新たに分別キャンペーン月間事業を2月に実施し、適正な分別・排出について啓発した。ごみ排出量はコロナ禍の影響により、事業ごみは前年より減少傾向であったが、家庭ごみが増加し、中でも不燃・粗大ごみは大きく増加した。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が手軽にごみの減量、資源物のリサイクルに取り組めるように分別の啓発や仕組みづくりを推進した。 参加と協働: 市民、事業者、行政の3者の協働によるごみの減量、リサイクルに努めた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図ることができた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 市民、事業者がごみの減量・リサイクルなどに関心を持ち、継続して実行していけるよう、啓発手法・啓発内容の見直しを継続していくことが求められる。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ その他 (実施時期: R 年度)		
		事業所に対し、ごみの適正排出・再資源化の指導を強化し、減量化を進める。家庭ごみでは、外国人居住者、単身世帯等へのごみ減量・適正な分別の意識向上を図る。また、有害ごみの適正排出方法の周知を積極的に行う。コロナ禍により家庭ごみ排出量が増加傾向にあり、当面は、適正な分別を推進することにより再資源化を図りつつ、感染状況が改善した際には減量化の施策を推進する。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業					事務事業コード	01201
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211					
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型 ●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例
めざす 目的成果	一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで、清掃行政の向上が図られている。					
事業内容	一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案					
事業手法	□ 市の完全な直営 □ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 □ 補助金交付 学識経験者、関係団体の代表者、公募市民により構成された審議会の運営 ※全10人(うち公募市民2人)					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・2回の審議会を開催した。 ・審議した事項は、令和元年度清掃事業実績（報告）、第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の実施状況（検証）、令和3年度一般廃棄物処理実施計画案、和光市とのごみ広域処理化について					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕		547	261	177		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金					
		〔ロ〕県支出金					
		〔ハ〕地方債					
		〔ニ〕その他					
		〔ホ〕一般財源	547	261	177		
	b 人件費		4,901	4,524	4,654		
総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		5,448	4,785	4,831			
投入労働量		常勤職員等（人工）	0.65 人	0.60 人	0.60 人		
		会計年度任用職員等（時間）	時間	時間	時間		
a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳		報酬136千円、旅費41千円、需用費0千円					
指標名			単位	H29目標・計画 （H29実績）	H30目標・計画 （H30実績）	R1目標・計画 （R1実績）	R2目標・計画 （R2実績見込）
活動	①	廃棄物減量等推進審議会開催回数	回/年	3 (3)	6 (6)	3 (3)	3 (2)
	②			()	()	()	()
成果	①	一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	3 (5)	5 (7)	4 (4)	4 (3)
	②			()	()	()	()

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 清掃行政を適切に推進するため、清掃に関する施策を審議会へ諮り、課題や方向性を検証することが求められている。本審議会は、法律(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)に基づき、市条例で設置したもの。(法律は「できる規定」)	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の実施状況(検証)、令和2年度一般廃棄物処理実施計画(案)、和光市とのごみ広域処理化について、審議することができた。また、ごみ処理の経過について理解を深めることができた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:快適な生活環境を維持するために、適切なごみ処理、減量等に関する事項を審議した。 参加と協働:審議会委員として公募市民に参加してもらった。 経営的な視点:経費を踏まえた視点で、清掃行政の評価を行った。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 審議会の運営について特段の課題はなく、見直す必要はない。	

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
引き続き、一般廃棄物処理基本計画に位置付けた施策の進捗状況等の点検・評価を行う。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進補助事業					事務事業コード	01203
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212						
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地域リサイクル活動推進補助金交付要綱	
めざす 目的成果	資源物の回収を行った登録団体に、地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。						
事業内容	資源物の回収する登録団体に補助金交付 ごみ減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業 地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 資源物(紙・布類・金属類・びん)を回収した登録団体への補助金の交付(市単独事業) 補助単価は8円/kg						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。 (令和3年1月末補助金額:8,715,808円) (令和3年1月末収集量:1,089,476kg)					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		12,821	11,654	10,900		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	12,821	11,654	10,900		
	b 人件費		4,654	4,654	3,103		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,475	16,308	14,003			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.60 人	0.60 人	0.40 人		
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		負担金、補助及び交付金 10,900千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活動	①	地域リサイクル活動推進補助金 登録団体増加事業実施回数	回／ 年	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (1)
	②			()	()	()	()
成果	①	集団回収比率(集団資源回収量 ÷ 集団回収品目の資源ごみ量)	%	37.2 (30.8)	37.3 (29.8)	37.3 (30.0)	37.4 (30.0)
	②			()	()	()	()

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 登録団体へ補助金を交付することにより、ごみ減量化と再資源化が図られる。また、自治会・町内会、子ども会等の活動経費にもなるため、市民活動の活性化に必要な事業である。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> コロナ禍の影響などにより資源の市況価格が下落し、引き受けを停止する業者も出るなど、全般に回収量は減少した。また、海外への輸出が難しくなっている。このような中で、補助金の交付により、可能な範囲で資源の回収を維持することができた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 登録された市民団体等が継続して参加しやすい状況を概ね維持できた。 参加と協働: 市民団体等が新たに参加できるよう、制度に関する情報発信ができた。 経営的な視点: 補助制度により、資源物の再資源化に対する意識を高め、ごみの減量化を図ることができた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 登録団体数を増加し、集団回収量が増加するよう、事業の周知方法を再検討する必要がある。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ その他 (実施時期: R 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も当面はコロナ禍の影響が続くと考えられる。回収量は減少見込であるが、市民へのリサイクル推進の啓発のために欠かせない制度であることから、町内会や自治会、マンション管理組合などに制度の周知を行うなど、登録団体の増加を図り、回収量が増加するよう取り組んでいく。		

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	塵芥処理事務事業					事務事業コード	01204
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212		4221			
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型 ●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
めざす 目的成果	ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の快適な生活環境が形成されている。					
事業内容	ごみ集積所の環境保持のため集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。 ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働					☐ 補助金交付
ごみ集積所の設置届の受理、クリーンネット(カラス防止用ネット)やごみ分別容器の貸出し、ごみ集積所の適正利用の指導及び資源物持ち去り防止監視パトロールの実施(ごみ分別の警告シール貼付)						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		ごみ分別容器配布(内訳:コンテナ、折りたたみコンテナ、ペットボトルネット)、クリーンネット(カラス被害防止用ネット)の交付、車両の維持管理。ごみ集積所及び資源物持ち去り防止監視パトロール業務で分別指導を実施。収集時のごみ分別警告シール貼付。外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語)のごみ分別掲示板の作成・配布。				
単位:千円		H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]	7,169	11,049	6,255		
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	7,169	11,049	6,255	
b 人件費		3,103	3,879	4,654		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,272	14,928	10,909		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.40 人	0.50 人	0.60 人		
	会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (R2年度決算見込)の執行内訳		需用費5,135千円、役務費552千円、使用料及び賃借料568千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	② ごみ集積所分別パトロール回数	回／年	随時 (17)	随時 (30)	随時 (27)	随時 (27)
成 果	① ごみ分別指導件数	件	0 (21,274)	0 (27,810)	0 (24,557)	0 (25,000)
	②					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、ごみ集積所における適切な分別排出を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ集積所の分別容器の普及は進んでいる。市民からの相談等の情報をもとに、分別が不適切な集積所の利用者や集合住宅の管理会社への指導を重点的に行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 集積所へごみを適正に排出できる環境を維持できた。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を市民へ発信し、適切なごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ごみ集積所の適正な利用や排出について、特に外国人・単身世帯などに対して積極的に情報発信をする必要がある。 ごみの減量化・資源化やごみ処理状況の情報発信を行い、ごみの適正な分別を推進する。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
ごみの分別が不適切なごみ集積所を重点的にパトロールし、当該集積所の利用者に対して、ごみの分別と適切な排出方法の周知を徹底する。外国人が利用している集積所へ外国語版のごみ分別掲示板、分別パンフレットを配布する。				

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	クリーンセンター維持管理事業					事務事業コード	02201
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型 ○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法・電気事業法・消防法・水道法
めざす 目的成果	クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。 また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適切に徴収されている。				
事業内容	クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。 一般廃棄物処理手数料を徴収する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 徴収事務をシルバー人材センターに委託する。 クリーンセンター内の修繕を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		クリーンセンターの施設・設備の維持管理を行った。 一般廃棄物処理手数料を徴収した。				
単位:千円		H30年度決算	R1年度決算		R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		98,702	101,319	102,476	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	98,702	101,319	102,476	
	b 人件費		5,430	5,430	4,654	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		104,132	106,749	107,130		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.70 人	0.70 人	0.60 人	
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 84,266千円 役務費 1,202千円 委託料 14,199千円 使用料及び賃借料 2,497千円 工事請負費 235千円	備品購入費 77千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 受入件数	件	27,000 (39,561)	36,000 (39,504)	41,000 (43,877)	41,000 (44,411)
	②					
成 果	① 施設整備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市が設置した処理施設全般について適正処理が行われるよう維持管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> クリーンセンター場内の4施設について、設備が良好な状態に維持され、運転管理が適切に行われた。新型コロナウイルス感染拡大の影響により受入件数が増加したが、土曜日の予約制実施や来場者の適切な誘導などに努め、感染防止策と場内の安全確保を両立することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切な処理施設を確保し、市民の生活環境を維持した。 参加と協働: ごみ処理施設の適切な管理を行った。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> クリーンセンターへの直接搬入で、繁忙期には場内の円滑な誘導を重視して取り組んでいるが、各処理施設での対応方法などに改善の余地がある。また、混雑緩和のため、直接搬入の時期を分散化させる方策が求められている。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☒ その他 (実施時期: R 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	混雑時の交通誘導員配置や場内道路の舗装・表示などの改善を図り、来場者の安全確保や混雑緩和に取り組む。また、混雑緩和のための効果的な方策について検討していく。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	可燃ごみ処理事業					事務事業コード	02202
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221						
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす 目的成果	ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的な焼却処理を継続していくため施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。 ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。						
事業内容	120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。 可燃ごみをごみ集積所から収集運搬し、クリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 委託業者(運転員23人)による施設の運転を行っている。日報等により機器の稼働状況を確認し、定期点検等に反映させる。施設補修工事を実施する。収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により、可燃ごみを収集運搬する。						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容			120t炉焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。 和光市とのごみ処理広域化協議開始を受け、令和10年度の新施設稼働開始までの安定稼働を確保するため、ごみ焼却処理施設の整備工事を実施した。 可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後、焼却灰の最終処分を行った。								
			単位:千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				592,023		713,556		721,393		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債	51,200		109,500		142,500				
		[ニ]その他	149,179		156,260		160,461				
		[ホ]一般財源	391,644		447,796		418,432				
	b 人件費		8,533		8,533		8,533				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		600,556		722,089		729,926					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.10 人		1.10 人			
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 89,028千円 委託料 442,385千円 工事請負費 189,980千円									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績)		R2目標・計画 (R2実績見込)	
活動	①	可燃ごみ収集回数	回/ 週	2		2		2		2	
				(2)		(2)		(2)		(2)	
	②	定期補修工事	回/ 年	1		1		1		1	
				(1)		(1)		(1)		(1)	
成果	①	焼却灰資源化率 (セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	69.1		74.0		72.0		72.0	
				(73.3)		(70.3)		(72.3)		(73.0)	
	②	施設の円滑な稼働	%	100		100		100		100	
				(100)		(100)		(100)		(100)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭等から排出される可燃ごみを収集し焼却処理する必要がある。焼却処理に伴って発生する焼却灰等の最終処分を適切に行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ焼却処理施設の管理標準に基づき、省エネや改修工事等を考慮した炉の休止期間を確保しつつ、施設の安定稼働を行った。市内の集積所に排出された可燃ごみを収集・運搬した。発生した焼却灰を適切に再資源化し、焼却灰の埋立率を減らすことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:可燃ごみを円滑に受入・焼却処理し、公衆衛生や市民の生活環境の確保に努めた。 参加と協働:ごみの減量化や分別啓発などにより、市民と協働してごみ焼却量の減少に努めた。 経営的な視点:現行の収集運搬、施設管理費を上回らないことを前提に、効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働開始までの間、安定的に施設を運営管理する必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☒ その他 (実施時期: R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働開始までの間、安定的に施設を運営管理するための工事修繕を行う。 可燃ごみの収集運搬と焼却灰の再資源化を円滑に行う。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	資源ごみ処理事業					事務事業コード	02203
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす 目的成果	施設の適正な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。					
事業内容	あき缶資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 定期点検の実施及び機器の状態の把握。 ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの収集運搬を行う。 容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)				☐ 市民等との協働	☐ 補助金交付
	委託業者による施設の運転管理。 日報等により機器の稼働状況を確認し定期点検等に反映させる。 収集範囲を市内2地区に分け、受託会社2社により資源ごみを収集運搬する。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		資源ごみの収集運搬 あき缶資源化処理施設の維持管理及び運転管理委託業務の指導管理 プラスチック類処理施設の維持管理、運転管理委託業者の指導管理 定期点検の実施及び機器の状態の把握							
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		331,989		370,589		396,250		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	60,668		68,498		77,545		
		[ホ]一般財源	271,321		302,091		318,705		
	b 人件費		6,593		6,593		6,593		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		338,582		377,182		402,843			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.85 人		0.85 人		0.85 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 5,607千円 委託料 387,658千円 工事請負費 2,985千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	資源化量	t	9,285.85 (8,514.21)	9,331.86 (8,337.10)	8,542.51 (8,837.95)	8,514.58 (8,562.58)		
	②	定期点検	回/ 年	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
成 果	①	プラスチック製容器包装バール 容器比率	%	90 (89.71)	90 (91.41)	95 (96.78)	95 (94.00)		
	②	資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭から排出される資源ごみを収集する必要がある。また、資源ごみの再資源化により、循環型社会の形成を推進していくために必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> プラスチック類処理施設、あき缶資源化施設とも順調に稼働することができた。全体の資源化量は目標達成したが、プラスチック製容器包装ベール容器比率の目標を達成できなかったため、対策を検討する必要がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 資源ごみを円滑に受入・処理し、公衆衛生や市民の生活環境の確保に努めた。 参加と協働: 分別や3Rの啓発などにより、市民と協働してごみ処理量の減少に努めた。 経営的な視点: 現行の施設管理経費を上回らないことを前提に、効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> プラスチック類処理施設は稼働開始から10年以上経過している。あき缶資源化施設については、設備の老朽化が進行している。このため、両施設とも計画的に工事・修繕を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☒ その他 (実施時期 : R 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	和光市とのごみ処理広域化において、資源ごみは当面広域処理の対象外となっており、計画的な改修工事等により令和10年度以降も安定して施設が稼働できるようにする必要がある。 資源ごみの収集運搬、再資源化を円滑に行う。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	清掃総務事務事業					事務事業コード	01205
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221							
事業年度	R	年度	～	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
めざす 目的成果	廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。							
事業内容	廃棄物処理施設技術者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補助負担金・負担金の支出							
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 公益財団法人全国都市清掃会議等による研修の受講、処分場の視察における処理業務の確認・検証							

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		廃棄物処理施設技術管理者講習受講(ごみ処理施設コース) 埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、廃棄物行政についての情報収集 最終処分場等の事前協議及び現地確認 ごみ処理委託事業者感染症対策支援金の支出					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,599	2,060	3,142		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	1,599	2,060	3,142		
	b 人件費		2,715	3,103	4,654		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,314	5,163	7,796			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.35 人	0.40 人	0.60 人		
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		旅費 158千円、需用費328千円、負担金、補助及び交付金 2,656千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	①	最終処分場等の現地視察施設数	施設	12 (12)	14 (14)	14 (14)	14 (15)
	②	技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 (24)	27 (27)	27 (27)	27 (3)
成 果	①	廃棄物処理施設技術管理者数	人	8 (2)	3 (2)	3 (4)	3 (3)
	②						

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 清掃行政の見識を高め、施設の維持管理のため技術習得を継続的に行う必要がある。また、市が廃棄物の処理を委託した施設の現地確認が法律で義務付けられている。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 最終処分場等の現地視察施設数については目標を達成し、処分状況について問題ないことが確認できた。廃棄物処理施設技術管理者数については、研修に参加し、有資格者の確保を図った。また、廃棄物処理委託業者へ感染症対策支援金を支出することで、廃棄物処理の安定的な継続を支援できた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なおみ処理を確保し、市民の生活環境を維持した。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を発信し市民と共有して、適切なおみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図ることができた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ごみ処理施設の経年劣化に伴い、施設の安定稼働に必要な維持管理を行うため、施設担当職員に専門的な知識を習得させる必要がある。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ その他 (実施時期: R 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設担当職員が、維持管理業務に必要な知見を習得できるよう、研修等へ積極的に参加していく。また、最終処分場等の現地確認を、引き続き実施していく。		

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	粗大ごみ処理事業					事務事業コード	02204
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型 ○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
めざす 目的成果	施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。				
事業内容	粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態の把握。 耐用年数を経過した機械・電気設備について、必要な補修工事を実施し保全する。 粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				委託業者による施設の運転管理をおこなっている。日報等により機器の稼働状況を確認し定期点検等に反映させる。 緊急の修繕等に対応する。

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		粗大ごみの収集運搬 粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態把握 耐用年数の経過した機械・電気設備について補修工事の実施							
単位: 千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		89,843		105,123		101,475		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債	18,300		29,900		33,700		
		[ニ]その他	9,317		9,122		9,713		
		[ホ]一般財源	62,226		66,101		58,062		
	b 人件費		6,593		6,593		6,593		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		96,436		111,716		108,068			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.85 人		0.85 人		0.85 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 2,485千円 委託料 54,990千円 工事費 44,000千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	粗大ごみ処理量	t	1,253	1,253	1,289	1,303		
				(1,289)	(1,345)	(1,427)	(1,658)		
	②	1日当たりの収集世帯数	世帯 /日	40	40	40	40		
				(40)	(40)	(40)	(40)		
成 果	①	有価処分資源化量	t	630	630	615	630		
				(588)	(572)	(617)	(625.18)		
	②	粗大ごみ収集運搬量	t	250.47	250.47	218.00	207.00		
				(236.07)	(229.74)	(234.07)	(301.81)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭から排出される粗大ごみを収集し、処理する必要がある。処理に必要な施設を適切に維持管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみの受入・排出設備機器や破砕機の整備を行い、粗大ごみ施設が円滑に稼働できた。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、クリーンセンターへのごみ直接搬入を一時停止し、代替措置として粗大ごみ収集車両を一時的に増車した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 粗大ごみを円滑に受入・処理し、公衆衛生や市民の生活環境の確保に努めた。 参加と協働: 分別や3Rの啓発などにより、市民と協働して、ごみ処理量の減少に努めた。 経営的な視点: 施設管理費を上回らないことを前提に、効率化を図ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働開始までの間、安定的に施設を運営管理する必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: R	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期: R	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)	
	☒ その他	(実施時期: R	年度)	
和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働開始までの間、安定的に施設を運営管理するための工事修繕を行う。 粗大ごみの収集運搬を円滑に行う。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)					事務事業コード	01207
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221						
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例	
めざす 目的成果	し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。						
事業内容	朝霞地区一部事務組合で実施する、し尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働						☐ 補助金交付
	し尿処理に要する経費を負担金で支出する。						

2. 実施結果

R2年度の 事業の実施内容		し尿処理場の管理運営に関する経費負担					
単位:千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		39,201	35,463	33,213		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	39,201	35,463	33,213		
	b 人件費		2,715	1,164	1,551		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		41,916	36,627	34,764			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.35 人	0.15 人	0.20 人		
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		負担金、補助及び交付金33,213千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	①	朝霞地区一部事務組合処理量	kl	11,491 (11,887)	11,352 (11,493)	11,273 (10,761)	11,133 (11,133)
	②			()	()	()	()
成 果	①	朝霞地区一部事務組合し尿処理 負担金	千円	25,961 (25,961)	39,201 (39,201)	35,463 (35,463)	25,961 (33,213)
	②			()	()	()	()

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 旧暫定逆線引き地区の市街化等に伴い、公共下水道の供用区域が拡大されたため、し尿処理人口は減少傾向にあるが、現在でも約6,000人のし尿処理人口があり、一定の処理量が見込まれることから、今後も継続する必要性が高い。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 負担金を支出することにより、必要なし尿処理事業を円滑に実施できた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なし尿処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: 組合を通じて、し尿処理の情報を市民へ発信し共有して、事業に対する理解と適切な処理につなげた。 経営的な視点: 組合会議等に参加することにより、適正な経営が実施されていることを確認した。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 下水道整備の状況に応じて、朝霞地区一部事務組合が効率的なし尿処理業務を実施している。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: R	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期: R	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)	
	☐ その他	(実施時期: R	年度)	
今後も引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担する。 組合会議等へ参加することにより、適正な経営が実施されていることを確認する。				

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	不燃ごみ処理事業					事務事業コード	01206
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221						
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例		
めざす 目的成果	ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。 収集運搬を委託することで、人件費、車両器材に係る経費の抑制を図る。						
事業内容	不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中間処理し、委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。有害ごみ等クリーンセンターで処理できないごみについては、適正な分別収集・適正な処理をする。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☐ 市民等との協働		☐ 補助金交付	
	収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により不燃ごみを収集運搬し、クリーンセンターで中間処理し、委託業者へ搬出する。						

2. 実施結果

R2年度の 事業の実施内容		不燃ごみの収集運搬 不燃ごみの中間処理実施 小型家電の回収 不燃物及び不適燃焼物の処理委託				
単位: 千円		H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		96,828	133,924	96,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	96,828	133,924	96,000	
	b 人件費		2,327	2,327	3,103	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		99,155	136,251	99,103		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.30 人	0.30 人	0.40 人	
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		委託料 96, 000千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 不燃ごみ収集回収	回／ 週	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②		 ()	 ()	 ()	 ()
成 果	① 不燃ごみ委託収集量	トン	1,148.0 (1,016.4)	1,144.6 (1,072.9)	942.0 (1,050.0)	897.0 (1,300.0)
	②		 ()	 ()	 ()	 ()

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、適切に不燃ごみを収集運搬し、処分する必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 不燃ごみの分別収集運搬が適切に行われた。また、中間処理後の不燃残渣物について、適切に処理された。不燃ごみの収集量については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年に比べて大幅増となった。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を維持できた。 参加と協働: ごみ分別の情報を発して市民と共有し、適切な収集運搬、ごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の収集運搬経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図ることができた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> コロナ禍により、不燃ごみ量の増加傾向が継続している。適切な分別や中間処理を推進することにより、再資源化を促進し、最終処分量を減らしていく必要がある。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
排出時の分別を適正に行うことで、不燃ごみの減量化を図れるよう啓発に努めるとともに、処理プロセスや処分の委託先の再検討などにより、再資源化を促進し、不燃ごみの最終処分量を減らしていく。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	ごみ処理広域化事業					事務事業コード	01208
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4222						
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書		
めざす 目的成果	令和10年度を目途に和光市内に新ごみ焼却処理施設を建設し供用開始することにより、朝霞市民、和光市民の排出するごみ処理を安定的に行うことができる。						
事業内容	事業主体の設立。 和光市とのごみ処理広域化に向け、ごみ処理方法の統一化を検討する。 和光市に建設する新ごみ焼却処理施設の概要を検討する。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ごみ処理広域化協議会負担金を支出する。協議会事務局職員を派遣する。 朝霞和光資源循環組合負担金を支出する。組合事務局職員を派遣する。						

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		「朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書」に基づき、ごみ処理広域化協議会を設置し、事務局職員の派遣や負担金の支出などにより、広域化の実現に向けた事務を行った。 事業主体となる「朝霞和光資源循環組合」を設立し、負担金を支出することで、円滑な事業実施を実現した。					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	3,300	56,299		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		3,300	56,299		
	b 人件費		0	2,327	5,430		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	5,627	61,729			
投入労働量		常勤職員等(人工)	人	0.30 人	0.70 人		
		会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		負担金、補助及び交付金56,299千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活動	①	広域化基本構想等策定の実施件数	件			0	1
	②					0)	1)
成果	①	広域化基本構想等策定の進捗率	%			60	100
	②					60)	100)

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 現在のごみ処理施設の老朽化が進んでおり、早急に更新する必要がある。また、新施設整備にあたっては、極力コストを低減する必要がある。これらの状況から、和光市との広域化により新施設を整備する必要性が高い。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 令和2年5月にごみ処理広域化基本構想を策定し、パブリックコメントや市民説明会を実施した。また、10月には事業主体となる朝霞和光資源循環組合が設立された。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ごみ処理広域化基本構想の策定にあたり、新施設の周辺環境等に配慮した。 参加と協働: パブリックコメント、市民説明会、廃棄物減量等推進審議会などを通して、市民参画により計画を策定した。また、広域化事業の進捗状況を市ホームページなどにより広報した。 経営的な視点: 広域化により、市単独での施設更新に比べて大きくコスト低減できる見通しとなった。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 引き続き、令和10年の供用開始を目指して事業を推進していく。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度)		
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度)		
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度)				
☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度)			
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度)			
	☐ その他 (実施時期: R 年度)			
	令和3年度は、組合の事業として、施設整備基本計画の策定や生活環境影響調査などの業務委託のほか、建設予定地の用地買収などを実施する。			
	施設建設検討委員会や構成市連絡会議への出席を通して、意向の反映と、進捗状況の確認を行う。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	自治振興事業					事務事業コード	01201
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4311		4312		4321			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > ・朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 ・朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱		
めざす 目的成果	地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。							
事業内容	自治会町内会に対し、運営費を補助する。 自治会町内会に対し、集会所建設費又は修繕費を補助する。 自治会連合会事務局の運営を行う。							
事業手法	☐ 市の完全な直営			☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☒ 市民等との協働	☒ 補助金交付
	市は自治会連合会の事務局として協働し、自治会町内会の活動支援とともに、加入促進を行う。 【補助金】自治会等運営費補助金、自治会等集会所建設事業補助金、自治会・町内会活動支援金							

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・自治会等運営費補助金の交付:71団体及び自治会連合会に12,652千円を交付 ・自治会等集会所建設事業補助金の交付:2団体に1,215千円を交付【修繕】 ・自治会・町内会活動支援金の交付要綱制定及び交付:76団体及び自治連に1,160千円を交付(2/22現在) ・自治会連合会事務局の運営									
単位:千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込					
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		17,270		19,496		19,964				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			1,500						
		[ホ]一般財源	17,270		17,996		19,964				
	b 人件費		12,411		11,248		13,575				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		29,681		30,744		33,539					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.60 人		1.45 人		1.75 人			
		会計年度任用職員等(時間)		2,928 時間		2,880 時間		2,916 時間			
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		報酬 2,829千円 職員手当等 386千円 旅費 151千円 需用費 284千円 役務費 8千円 使用料及び賃借料 1,035千円 負担金、補助及び交付金 15,271千円 ※千円未満端数処理									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績)		R2目標・計画 (R2実績見込)	
活 動	①	自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)		72 (70)		72 (70)		72 (71)	
	②			()		()		()		()	
成 果	①	自治会加入率	%	47.6 (43.7)		47.6 (42.7)		47.8 (41.4)		48.0 (40.3)	
	②			()		()		()		()	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地域コミュニティの核や災害時の共助の担い手となる自治会・町内会と連携し、地域の課題を解消することが住環境の向上に資するため、運営に関する助言や補助金の交付などを通じて市が関与する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☒ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自治会運営費については、交付団体(50世帯以上対象)が1団体増加したが、加入率については、前年度比1.1ポイント低下し、目標を達成できなかった。 新型コロナの影響で停滞した地域活動を支援するために、自治会・町内会活動支援金制度を創設し、速やかに交付することができた。 自治会連合会と連携して実施した加入促進活動は、新型コロナの影響を考慮し、懸垂幕やマグネットシートなど、接触を避けた新たな内容とした。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 居住形態にかかわらず地域でコミュニケーションを図りやすくする工夫を検討した。 参加と協働: 自治会連合会と協働し、自治会・町内会の運営支援のほか、加入率向上に努めた。 経営的な視点: 補助金の交付については、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☒ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 自治会・町内会加入率向上に向けて、自治会連合会と連携し、転入世帯や新たに建設される集合住宅などへの取組を充実させるほか、コロナ禍における地域活動に関する国や県の方針等を自治会・町内会に適切に情報提供していく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)				
今後の取組方針	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 3 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☒ その他 (実施時期 : R 3 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・退職町内会長への記念品について、近隣3市の状況を確認し見直した結果、平成26年度から贈呈を休止し、感謝状のみとしている。令和3年度についても引き続き休止とする。 ・自治会・町内会の加入率の減少に歯止めが効かず、また、役員の高齢化や担い手不足も進行している状況にある中で、防災・防犯、子どもや高齢者の見守りなど、自治会・町内会に期待される役割が増えていることから、コロナ禍においても地域活動が停滞することがないように情報提供や加入促進に取り組んでいく。			

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	コミュニティ推進事業					事務事業コード	01202
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4312		3431		3432			
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市コミュニティ協議会補助金交付要綱 朝霞市鳴子踊り参加促進支援事業補助金交付要綱		
めざす 目的成果	市民が地域コミュニティ活動を行える基盤を整え、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。							
事業内容	・コミュニティ協議会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。 ・よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。 ・コミュニティ協議会事務局を運営する。 ・市民まつり実行委員会事務局を運営する。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)					☒ 市民等との協働		☒ 補助金交付
	市はコミュニティ協議会が主催している朝霞市民まつり「彩夏祭」の事務局及び、コミュニティ協議会の事務局として協働する。							

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・コミュニティ協議会に補助金を交付:運営費補助金405千円、市民まつり補助金18,500千円 ・彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に補助金を交付:市内小・中学校2校200,000円(100,000円×2校) ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。				
単位:千円		H30年度決算	R1年度決算		R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]	25,357	24,573		19,106	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	280	196		
		[ホ]一般財源	25,077	24,377		
	b 人件費	28,313	27,150		23,271	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		53,670	51,723		42,377	
投入労働量	常勤職員等(人工)	3.65 人	3.50 人		3.00 人	
	会計年度任用職員等(時間)	時間	時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込)の執行内訳		旅費 1千円 補助金 19,105千円 ※千円未満端数処理				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① コミュニティ協議会補助金交付金額	千円	405 (405)	405 (405)	405 (405)	405 (405)
	② 市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)	22,900 (18,500)
成 果	① コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (29)	31 (31)	31 (30)	31 (30)
	② 朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数	万人	70 (71)	70 (70)	70 (71)	70 (0)

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・地域コミュニティの希薄化が進む中、市、市民及び市内団体が連携・協働し、心の触れ合う人間性豊かな住みよい地域社会の創造に取り組むコミュニティ協議会に対し、組織運営と彩夏祭などの地域イベントの安定的、継続的な実施に資するよう運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新型コロナにより、彩夏祭の中止をはじめ、コミュニティ活動に大きな影響を受け、指標は達成できなかったが、事業の内容の見直しや彩夏祭代替イベントの実施などに取り組み、来年の開催に向けて機運醸成を図った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:「彩夏祭」などの地域イベントを通じて、市民の意識が共有される機会の創出に努めた。 参加と協働:コミュニティ協議会や市民まつり実行委員会と連携・協働し、事務局の運営を行った。 経営的な視点:補助金の交付については、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・コミュニティ協議会加盟団体の会員の高齢化などにより、将来的に彩夏祭などの地域イベントの担い手が不足することがないように、ボランティアのさらなる活用や新規団体の加盟などに努め、新たな人材の確保が必要である。 ・鳴子踊り参加促進支援事業補助金については、小学校の新規参加を促進するとともに継続的に参加できるように、教育委員会や学校及び市内の鳴子団体と連携していく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☒ その他 (実施時期 : R 3 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・鳴子踊り参加促進支援事業補助金について、新型コロナなどの影響を考慮しながら、可能な範囲で小中学校が参加できるよう教育委員会や学校と連携していく。 ・新型コロナや東京2020オリンピック・パラリンピックの影響により通常とは異なる開催となる市民まつりに向けて、実行委員会や関係機関と連携・協力して準備を進める。				

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	コミュニティセンター運営事業					事務事業コード	01201
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名		部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321					
事業年度	S	59	年度	～	R	年度
					事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例、同条例施行規則	
めざす 目的成果	多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用し、サービスを享受している。					
事業内容	施設を貸出すことにより、市民にコミュニティ活動の場を提供する。 コミュニティセンター運営審議会に関する事務を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・事務職員(会計年度任用職員を含む)による事務運営 ・3階ホールは専門業者に委託して事業運営 ・コミュニティセンター運営審議会において市民公募枠の委員を含む各委員から意見を伺った					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・施設(集会室、展示ギャラリー、ホール)の貸出し ・コミュニティセンター運営審議会の開催							
単位: 千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,005		4,278		4,585		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	5,005		4,278		4,585		
	b 人件費		3,568		3,568		3,568		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,573		7,846		8,153			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.46 人		0.46 人		0.46 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		【報酬】 72千円(コミュニティセンター運営審議会委員報酬)、【旅費】 22千円(費用弁償) 【需用費】 50千円、【役務費】 25千円、【委託料】 4,415千円 【償還金、利子及び割引料】 1千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	開館日数	日	307 (307)	307 (307)	308 (308)	307 (255)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	利用人数	人	98,000 (102,277)	98,000 (129,128)	98,000 (98,000)	98,000 (25,000)		
	②			()	()	()	()		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> コミュニティセンターは中央公民館との複合施設になっており、密接な関わりがあることから、引き続き市の関与が必要であると考えられる。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新型コロナウイルス感染拡大防止により令和2年4月2日から5月31日まで臨時休館し、その後も緊急事態宣言が1月7日に発出されたことから、活動指標、成果指標ともに目標をクリアすることはできなかった。6月の再開後は館内での感染症対策によりクラスターの発生を抑制できた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが利用しやすい施設運営に努めた。 参加と協働: コミュニティセンター運営審議会に市民公募枠を設け、幅広く意見を伺った。 経営的な視点: 多くの団体が利用できるよう、利用の調整を図った。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> コミュニティ活動の場として、多くの市民が気軽に利用できるよう、市民ニーズの把握に適宜努め、良好な施設運営を図る。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ その他 (実施時期: R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
地域活動の場として定着している。引き続き、市民が利用しやすい環境を整備し、施設利用の促進を図る。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	コミュニティセンター管理事業					事務事業コード	01202
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名		部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321					
事業年度	S	59	年度	～	R	年度
					事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例	
めざす 目的成果	コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(設備保守点検、修繕等) ※建物関係は公民館管理事業					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	職員による施設設備等の維持管理の実施及び設備保守点検等の外部委託					

2. 実施結果

R2年度の 事業の実施内容		【委託管理】(3業務)舞台機構・照明設備保守、舞台音響設備保守、ホール座席保守 【日常管理】職員による日常点検(見回り) 【そ の 他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等							
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,502		1,995		2,773		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	1,502		1,995		2,773		
	b 人件費		3,879		3,879		3,879		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,381		5,874		6,652			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.50 人		0.50 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		需用費 1,607千円 消耗品費、施設等修繕料 委託料 1,166千円 舞台機構設備保守、舞台音響設備保守、ホール座席保守							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	開館日数	日	307 (307)	307 (307)	308 (308)	307 (255)		
	②			()	()	()	()		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 市民相互の交流により、人間性豊かな文化の向上と福祉の増進に寄与するための施設を利用者の安全、安心、快適性を長期的、継続的に確保するには、市の関与が不可欠である。 なお、公民館との複合施設のため、主たる管理事業は中央公民館管理事業の中で実施している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり:子ども、高齢者、障害のある人など誰にとっても利用しやすい施設に配慮した。 参加と協働:コミュニティセンター運営審議会において市民公募卒の委員を含む各委員から意見を伺った。 経営的な視点:計画的に施設を維持管理し、貸館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 開館から37年が経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)を計画的に行い、施設等の性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)	
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	利用者の安全、安心、快適性を確保するため、現在の事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	市民センター管理運営事業					事務事業コード	01206
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321					
事業年度	H 2	年度 ~	R	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。					
事業内容	指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館) 施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターを指定管理者として指定し、市民センター8館の維持管理を行っている。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容			・指定期間／平成29年4月1日～令和4年3月31日(4年目) ・指定管理者／公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター						
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		140,225		136,892		140,097		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	16,345		14,057		11,849		
		[ホ]一般財源	123,880		122,835		128,248		
	b 人件費		4,654		6,206		3,879		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		144,879		143,098		143,976			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.80 人		0.50 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		・需用費 32千円 ・役務費 98千円 ・委託料(指定管理料) 134,412千円 ・使用料及び賃借料 4,765千円 ・備品購入費 790千円 ※千円未満端数処理							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	開館日数(8館合計)	日	2,464 (2,464)	2,464 (2,464)	2,464 (2,464)	2,460 (2044)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	利用率	%	59.6 (62.0)	60.0 (62.7)	60.3 (59.6)	60.64 (53.9)		
	②			()	()	()	()		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> ・市民センターは、市民の会議、集会等の用に供し、もってより良い地域社会の形成に寄与するために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☒ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 緊急事態宣言に伴う施設の休所により、開所日数が未達となったほか、利用率も例年より低下したが、市民が安心して利用できるよう消毒や清掃、換気などを徹底して運営した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ユニバーサルデザイン対応や環境負荷軽減対策対応などを適宜実施した。 参加と協働: 利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点: 予防保全及び計画的な大規模改修による長寿命化を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・施設や設備の老朽化が確認されており、このような状況の下、平成29年度より、指定管理者が修繕を実施できる額が130万円まで可能となり、指定管理者の裁量で柔軟に対応できているため、今後も市と指定管理者で連携して適切に維持管理していくことが重要となる。また、公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、予防保全への転換や長寿命化に取り組む必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、8館ある施設の中から優先度の高さを見極めつつ修繕や改修に取り組んでいく。また、予防保全への転換や施設の長寿命化など、今後の施設全般の管理運営について検討していく。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	市民センター施設改修事業					事務事業コード	01207
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	R 2 年度	～	R 2 年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	市民が市民センターを安全、快適に利用できるよう施設、設備が適切に改修されている。				
事業内容	市民センターの施設、設備等の改修を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☐ 市民等との協働	☐ 補助金交付
	市民センターの施設や設備等の改修工事等を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		溝沼市民センター1階空調設備改修工事 膝折市民センター1階会議室・ホール系統空調設備更新工事									
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		11,305				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源					11,305				
	b 人件費		0		0		1,164				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0		12,469					
投入労働量		常勤職員等(人工)		人		人		0.15 人			
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		・工事請負費 11,305千円 ※千円未満端数処理									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績)		R2目標・計画 (R2実績見込)	
活 動	①	検査の実施	回	— (—)		— (—)		— (—)		— (2)	
	②			— (—)		— (—)		— (—)		— (—)	
成 果	①	進捗率	%	— (—)		— (—)		— (—)		100 (100)	
	②			— (—)		— (—)		— (—)		— (—)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> ・市民センターは、市民の会議、集会等の用に供し、もってより良い地域社会の形成に寄与するために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 溝沼市民センター1階空調設備改修工事及び膝折市民センター1階会議室・ホール系統空調設備更新工事は、いずれも施設を稼働しながらで制約の多い工事であったが、指定管理者や現場代理人と連携を図り、工期内に完成させた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 省エネ性能の高い機器を選定し、環境負荷軽減に取り組んだ。 参加と協働: 施工に伴う利用者への影響が最小限に留まるよう最大限の配慮を行った。 経営的な視点: 可能な限り既存設備を再利用するなど費用削減に努めた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 予定していた工事を問題なく適切に完成させた。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☒ E 終了 (実施時期 : ☒ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) ☐ その他 (実施時期 : R 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	市民会館管理運営事業					事務事業コード	01205
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321							
事業年度	S	51	年度	～	R	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。							
事業内容	指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。 施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
	公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定し、市民会館の維持管理を行っている。							

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・指定期間／平成29年4月1日～令和4年3月31日(4年目) ・指定管理者／公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社							
単位:千円			H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		90,674		91,450		93,499		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	26,760		29,479		14,748		
		[ホ]一般財源	63,914		61,971		78,751		
	b 人件費		3,879		5,430		3,879		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		94,553		96,880		97,378			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.70 人		0.50 人	
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		・役務費 128千円 ・委託料(指定管理料) 89,130千円 ・使用料及び賃借料 4,059千円 ・償還金、利子及び割引料 182千円 ※千円未満端数処理							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)		
活 動	①	開館日数	日	350 (350)	350 (350)	351 (351)	350 (292)		
	②			()	()	()	()		
成 果	①	利用率	%	46.0 (49.0)	46.0 (51.3)	46.0 (40.4)	46.0 (31.5)		
	②			()	()	()	()		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☒ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 緊急事態宣言に伴う施設の休所により、開所日数が未達となったほか、利用率も例年より大幅に低下したが、市民が安心して利用できるよう消毒や清掃、換気などを徹底するとともに、イベントの開催や収容人数なども国や県の指針を遵守して運営した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ユニバーサルデザイン対応や環境負荷軽減対応などを適宜実施した。 参加と協働: 利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点: 予防保全及び計画的な大規模改修による長寿命化を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 昭和51年に開館した施設であるため、施設、設備の老朽化が著しく、大規模改修による長寿命化に取り組む必要があるため、厳しい財政状況も考慮しつつ、公共施設等マネジメント実施計画を踏まえて実施していく。また、併せて事後保全から予防保全への転換を図っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度)		
☐ 業務プロセス改善 (実施時期: R 年度)				
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度)			
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度)			
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度)			
	☐ その他 (実施時期: R 年度)			
公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、予防保全への転換や施設の長寿命化など、今後の市民会館の施設全般の管理運営について検討していく。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	市民活動支援ステーション運営事業					事務事業コード	03201
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4413		4411		4412		4421 6412		6421 6422	
事業年度	R 年度 ~		R 年度		事業類型		● ソフト事業 ○ ハード事業			
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民協働指針、朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市シニア活動センター設置要綱、朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱				
めざす 目的成果	市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体の交流促進等の場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした事業を実施する。									
事業内容	市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供、市民活動団体の活動内容等を収集したガイドブックの作成等を行う。									
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市職員2名と会計年度任用職員3名(1日1名のローテーション勤務)で施設を運営 市民活動の周知・啓発やシニア世代の地域参加を目的とした講座を実施 【補助金】市民活動団体支援補助金									

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務 ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行 ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載 ・NPO税務会計相談会 ・市民活動団体支援補助金交付 ・市民活動パネル展 ・市民活動イベント情報等のメールマガジン発行 ・SNS基礎活用相談会 ・はじめてのZOOM活用相談会							
		単位:千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,846		2,759		3,331		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	2,846		2,759		3,331		
	b 人件費		11,636		11,636		11,636		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,482		14,395		14,967			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.50 人		1.50 人		1.50 人	
		会計年度任用職員等(時間)		2,317 時間		2,224 時間		2,294 時間	
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		・報酬 2,341千円 ・職員手当等 320千円 ・費用弁償 30千円 ・普通旅費 7千円 ・消耗品費 174千円 ・職員研修負担金 39千円 ・補助金 420千円							
指標名			単位	H29目標・計画	H30目標・計画	R1目標・計画	R2目標・計画		
				(H29実績)	(H30実績)	(R1実績)	(R2実績見込)		
活 動	①	市民活動支援ステーション開所 日数	日	297	298	295	296		
	②			(297)	(298)	(295)	(247)		
成 果	①	主たる事務所が市内にあるNPO 法人数	法人	44	46	48	50		
	②			(47)	(48)	(47)	(48)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、市民活動団体への補助金交付や運営支援など、市が関与していく必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☒ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新型コロナウイルス感染症による施設臨時休所のため、活動指標の達成ができなかった。また、NPO法人数について、目標・計画数まで至らず、成果指標についても達成ができなかった。しかし、活動自粛等によるコロナ禍での運営支援として、ビデオアプリなどオンラインに関する相談会を開催し、団体ニーズに対応した支援を提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民活動団体ガイドブックの発行に際し、各分野編の冊子も発行し、わかりやすい情報発信に努めた。参加と協働: 市民活動団体の広報掲載、補助金交付等、市民参加へのきっかけづくりの提供を行った。経営的な視点: 公益財団法人と共催で事業を実施し、講師謝金等の費用負担をかけずに団体支援を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 関係機関と共催での事業実施等により、講師謝金の負担なく運営支援を行ったことは財政面で適切であった。なお、新型コロナウイルス感染症に係る団体への影響は今後も課題であり、団体支援について、ニーズを捉えながら行っていく必要がある。また、市民活動団体支援補助金については、今後も対象団体数等を見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度)		
☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度)				
☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 3 年度)				
☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度)			
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度)			
	☒ その他 (実施時期 : R 3 年度)			
新型コロナウイルス感染症に係る団体への影響は課題である。今後も、地域で継続した活動を担っていただけるよう、支援する側のスキル向上を図るとともに、ニーズを捉えた団体支援、市民活動の周知・啓発を行っていく。また、市民活動団体支援補助金について、今後も実績を考慮しながら、対象団体数等の見直しを行っていく。				

継続事業評価シート(対象: R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	市民活動支援ステーション管理事業					事務事業コード	03202
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4421	6422		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市シニア活動センター設置要綱	
めざす 目的成果	市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。			
事業内容	市民活動支援ステーション・シニア活動センターの維持管理			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 民間施設を借上げ、施設、備品の適切な維持管理を行う。			

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・警備業務委託(通年)・自動ドア保守委託(年4回) ・消防設備保守点検委託(年2回) ・空気調和設備保守点検委託(年3回清掃含む) ・清掃業務委託(年6回) ・電算機借上料 ・複写機借上料 ・印刷機借上料 ・電話機借上料 ・市民活動支援ステーション借上 ・施設の備品修繕等の維持管理						
単位: 千円		H30年度決算		R1年度決算		R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,543		2,485		2,545	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	2,543		2,485		2,545	
	b 人件費		1,939		1,939		1,939	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,482		4,424		4,484		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.25 人		
		会計年度任用職員等(時間)		時間		時間		
a 事業費 (R2年度決算見込) の執行内訳		・光熱水費 164千円 ・委託料 278千円 ・備品修繕料 86千円 ・使用料及び賃借料 1,890千円 ・役務費 127千円						
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)	
活 動	①	施設の維持・管理に係る保守点検等回数(自動ドア)	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	②	施設の維持・管理に係る保守点検等回数(空調設備)	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
成 果	①	施設の利用団体数	団体	452 (525)	458 (515)	464 (505)	470 (280)	
	②							

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市民活動団体に関する情報収集や相談など、安全かつ市民活動の拠点となる場として、市は施設の維持管理を適切に行う必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民活動に関する情報の提供や相談等の施設として、適切な維持管理を行い、活動指標の目標を達成することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症による施設の臨時休所等のため、成果指標は達成することができなかった。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設設備の点検等の維持管理を行い、来所者が安全で快適に利用できる環境を整えた。 参加と協働: 市民活動の参加に向け、打ち合わせテーブルや印刷機等の施設内設備の提供を行った。 経営的な視点: 再生紙の利用促進や、蛍光灯の間引きなど経費の削減に努めた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。	

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ R2年度で休止・廃止 ☐ R3年度で休止・廃止 ☐ R4年度で休止・廃止) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ R2年度で民営化 ☐ R3年度で民営化 ☐ R4年度で民営化) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ R2年度で移譲 ☐ R3年度で移譲 ☐ R4年度で移譲) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ R2年度で終了 ☐ R3年度で終了 ☐ R4年度で終了)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: R	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: R	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期: R 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: R 年度) ☐ その他 (実施時期: R 年度)			
	市民活動の拠点施設として、市民や市民活動団体の活動がサポートできるように、施設、備品の適切な維持管理等を行い、市民活動の一層の活性化を図る。			